

# 東御市行政改革大綱等（原案）に対する パブリックコメントの意見要旨と市の考え方

## 1 募集期間

平成 23 年 1 月 17 日から平成 23 年 2 月 16 日まで

## 2 提出状況

- (1) 提出者数 2 名
- (2) 意見数 5 件

## 3 意見要旨と市の考え方

意見要旨	市の考え方
改革の効果に財源確保や経費の節減、管理費の縮減などがあるが、財政改革についても経常収支比率や実質公債費比率など、具体的な数値目標を示して取り組んでもらいたい。	国の地域主権改革の方向性や一括交付金制度等財政改革の内容が不透明な中、現段階で具体的数値目標を設定するのは難しい状況ではありますが、集中改革プランにも記載の、中長期財政計画を策定する中で、今後も財政の健全化に向けた取組みを積極的に進めてまいります。
自主財源の確保には広告収入だけでなく、広い視野での計画実施を望みたい。市民との協働体制を考えられないか。	自主財源の確保にあたっては、ご指摘のとおり広告収入だけでなく、税金や各種料金の徴収率の向上などのほか、可処分財産の売却など様々な方策により実施してまいります。 また、市民との協働体制につきましては、市民と行政の適切な役割分担と連携を図る中で、経費の節減に努めてまいります。

<p>今後、老人の人口比率が高くなり、現状の老人施設だけで対処可能な状況かデータをそろえておく必要があるのではないか。老人への対応策を今後のまちづくり計画に反映される必要があるのではないか。</p>	<p>高齢者福祉に関しましては、市の総合計画のほか、個別に老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定し対応しております。</p> <p>なお、平成 23 年度において平成 24 年度から平成 26 年度までの老人福祉計画・第 5 期介護保険事業計画を策定することとしていることから、ご意見についてはそれらの中へ反映させてまいります。</p>
<p>組織事業評価などに際し、職員からの改善案の提案や実施功労にたいして表彰制度を設けてはどうか。</p>	<p>職員提案制度については、合併前の旧東部町において実施されており、現在も行っております。</p> <p>今後も職員提案制度を積極的に活用してまいります。</p>
<p>市役所増改築等に特例債を使用するくらいなら、歩道の緑化や学校等への太陽光発電の導入など地球温暖化防止への貢献を目指してもらいたい。</p>	<p>行政改革大綱等の中でも、公共施設への太陽光発電システムの導入や地熱利用の検討など、地球温暖化防止の取組みを進めていきますが、市では更に東御市役所地球温暖化防止実行計画を策定し、積極的に環境保全活動の推進を図ってまいります。</p>

賛否の結論だけを示した意見や今回の計画と直接関係のない意見等については、市の考えは示しておりません。